

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 龍太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	161,934	85,154	46,279	27,059	194,345
経常利益(百万円)	19,487	12,323	11,713	3,026	25,388
四半期(当期)純利益(百万円)	10,162	7,239	6,287	1,951	14,009
純資産額(百万円)	-	-	115,583	124,606	119,154
総資産額(百万円)	-	-	168,266	155,212	153,711
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,612.89	2,816.68	2,693.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	231.19	164.68	143.03	44.39	318.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.3	79.8	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,869	3,113	-	-	12,615
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,358	4,810	-	-	4,126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,165	1,431	-	-	1,794
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,092	17,721	20,850
従業員数(人)	-	-	1,059	1,072	1,045

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,072 (188)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	680 (93)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	19,562	79.8
環境リサイクル事業(百万円)	1,187	99.6
その他の事業(百万円)	62	121.2
合計(百万円)	20,811	80.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち見込生産形態によるものが大半を占めるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	25,395	57.5
環境リサイクル事業(百万円)	1,563	77.9
その他の事業(百万円)	101	89.5
合計(百万円)	27,059	58.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	6,587	14.23	4,299	15.89

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社と東京鐵鋼株式会社は、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結し、公正取引委員会の審査に対応してまいりましたが、今般、公正取引委員会より更に詳細な審査が必要であるとの方針が示されましたので、両社で協議の結果、効力発生日として予定した平成22年4月1日までに新会社を設立するための諸手続きを完了することが難しく、統合効果を早期に実現することが困難になったとの判断に至ったため、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解約いたしました。

本解約等による今後の当社業績への影響は軽微であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の需要分野で回復の兆しが見え始めたものの、全体的には引き続き低調でした。当社製品の主な需要先である建設分野では、公共投資の更なる縮減と民間建設投資の低迷によって、鋼材需要は極めて低い水準で推移しました。

一方、当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、海外の鉄鋼需要動向の影響を受けて、当第3四半期連結会計期間に入ってから、中国・韓国などアジア諸国の鉄鋼需要増により上昇基調で推移しました。このような中、当社は需要に見合った生産・販売に徹することにより、事業継続に必要な製品価格の形成に努めましたが、国内鋼材需要の低迷を受けた先安感から、製品の販売数量、販売価格ともに低水準となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績については、売上高は前年同期対比19,220百万円（41.5%）減収の27,059百万円となりました。営業利益は同10,520百万円（80.0%）減益の2,632百万円となりました。経常利益については、持分法適用会社の投資損益が前年同期に比べて1,745百万円改善したこと等により、同8,687百万円（74.2%）減益の3,026百万円となりました。四半期純利益は同4,336百万円（69.0%）減益の1,951百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

鉄鋼事業

当事業部門につきましては、建設用鋼材の需要減から製品出荷量が前年同期対比約3万トン（7.7%）減少し、販売価格も平均出荷単価は同トン当たり約3万7千円下落しました。主原料である鉄スクラップの平均消費単価は前年同期対比トン当たり約2千円上昇し、利益の源泉となる売買価格差は、前年同期対比ではトン当たり約3万9千円縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比18,764百万円（42.5%）減収の25,395百万円、営業利益は同10,297百万円（81.5%）減益の2,344百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門につきましては、引き続き産業活動が低調であったため産業廃棄物の処理量が減少したこと、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量が前年同期よりも少なかったこと等から、売上高は前年同期対比444百万円（22.1%）減収の1,563百万円、営業利益は同246百万円（37.6%）減益の407百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、155,212百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少9,326百万円、譲渡性預金取組み等による有価証券の増加8,130百万円等です。負債合計は前連結会計年度末に比べ3,951百万円減少し、30,606百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加705百万円、未払法人税等の減少6,002百万円、原材料単価上昇等による買掛債務の増加3,130百万円です。純資産は前連結会計年度末に比べ5,452百万円増加し、124,606百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ9,628百万円増加し、17,721百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ3,328百万円増加し、2,169百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,982百万円、売上債権の増加額5,018百万円、法人税等の支払額3,603百万円等です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ1,396百万円減少し、2,217百万円の支出となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出1,630百万円等です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ10,011百万円減少し、827百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額658百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社と東京鐵鋼株式会社は、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結しましたが、当第3四半期連結会計期間中の平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解除いたしました。

概要は、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は13百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,953,000	439,530	-
単元未満株式	普通株式 1,730	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	439,530	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4-16	944,000	-	944,000	2.10
計	-	944,000	-	944,000	2.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,415	2,575	2,805	2,755	2,400	2,245	2,270	2,030	1,798
最低(円)	1,918	1,953	2,405	2,280	2,180	1,963	1,935	1,613	1,615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員	取締役	-	森田 浩二	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	20,120
受取手形及び売掛金	4 31,971	29,789
有価証券	8,630	500
商品及び製品	9,450	8,957
原材料及び貯蔵品	8,027	7,526
その他	3,044	3,433
貸倒引当金	42	37
流動資産合計	71,874	70,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,045	15,671
機械装置及び運搬具(純額)	20,863	21,671
土地	27,808	27,184
その他(純額)	1,190	879
有形固定資産合計	1, 3 64,905	1, 3 65,405
無形固定資産	1,268	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	12,764	12,731
その他	4,742	4,390
貸倒引当金	341	343
投資その他の資産合計	17,165	16,778
固定資産合計	83,338	83,422
資産合計	155,212	153,711

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 14,837	11,707
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	537	582
未払法人税等	793	6,795
賞与引当金	636	644
役員賞与引当金	61	215
その他	4 6,606	7,807
流動負債合計	23,470	28,051
固定負債		
長期借入金	1,359	654
繰延税金負債	743	840
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,989
退職給付引当金	336	436
役員退職慰労引当金	13	469
その他	698	117
固定負債合計	7,137	6,506
負債合計	30,606	34,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	79,232	73,752
自己株式	973	972
株主資本合計	118,268	112,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,095
土地再評価差額金	4,765	4,764
為替換算調整勘定	277	260
評価・換算差額等合計	5,538	5,599
少数株主持分	800	767
純資産合計	124,606	119,154
負債純資産合計	155,212	153,711

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	161,934	85,154
売上原価	133,831	67,543
売上総利益	28,103	17,610
販売費及び一般管理費	¹ 7,833	¹ 6,463
営業利益	20,271	11,147
営業外収益		
受取利息	43	63
受取配当金	220	183
持分法による投資利益	-	970
その他	154	139
営業外収益合計	418	1,356
営業外費用		
支払利息	417	80
売上割引	-	39
コミットメントフィー	-	53
持分法による投資損失	681	-
その他	103	9
営業外費用合計	1,201	180
経常利益	19,487	12,323
特別利益		
過年度損益修正益	² 44	-
固定資産除売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	10	-
特別利益合計	59	6
特別損失		
固定資産除売却損	266	264
減損損失	66	-
投資有価証券評価損	1,207	-
経営統合関連損失	-	217
その他	60	118
特別損失合計	1,599	600
税金等調整前四半期純利益	17,948	11,729
法人税等	³ 7,717	³ 4,417
少数株主利益	69	73
四半期純利益	10,162	7,239

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	46,279	27,059
売上原価	30,668	22,307
売上総利益	15,611	4,752
販売費及び一般管理費	¹ 2,460	¹ 2,120
営業利益	13,151	2,632
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	82	45
持分法による投資利益	744	320
その他	37	51
営業外収益合計	613	435
営業外費用		
支払利息	99	24
売上割引	-	13
持分法による投資損失	681	-
その他	46	4
営業外費用合計	825	41
経常利益	11,713	3,026
特別利益		
過年度損益修正益	² 44	-
固定資産除売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	4	-
特別利益合計	48	5
特別損失		
固定資産除売却損	88	32
投資有価証券売却損	56	-
その他	-	7
特別損失合計	144	39
税金等調整前四半期純利益	11,617	2,982
法人税等	³ 5,288	³ 1,004
少数株主利益	43	28
四半期純利益	6,287	1,951

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,948	11,729
減価償却費	3,600	3,737
減損損失	66	-
引当金の増減額(は減少)	229	717
持分法による投資損益(は益)	681	970
投資有価証券売却償還損益(は益)	56	46
投資有価証券評価損益(は益)	1,207	-
固定資産除売却損益(は益)	260	262
受取利息及び受取配当金	264	247
支払利息	417	80
売上債権の増減額(は増加)	12,123	2,181
たな卸資産の増減額(は増加)	62	994
仕入債務の増減額(は減少)	19,082	3,130
その他	728	642
小計	6,338	13,233
利息及び配当金の受取額	395	345
利息の支払額	356	75
法人税等の支払額	5,570	10,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,869	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	412	801
定期預金の払戻による収入	370	1,174
有価証券の取得による支出	124	1,630
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	500	453
投資有価証券の売却及び償還による収入	275	504
貸付けによる支出	204	40
貸付金の回収による収入	133	23
有形固定資産の取得による支出	2,120	3,109
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	195	150
その他	100	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358	4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,100	300
長期借入れによる収入	193	1,300
長期借入金の返済による支出	713	630
割賦債務の返済による支出	46	4
配当金の支払額	1,317	1,757
少数株主への配当金の支払額	52	41
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,165	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,063	3,129
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,092	17,721

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は73百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は27百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	従来、当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,016百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、79,065百万円であります。
2 偶発債務 受取手形割引高 280百万円	2 偶発債務 受取手形割引高 400百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3 同左
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,237百万円 支払手形 869百万円 設備支払手形 53百万円	4

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。
発送運賃 4,405百万円	発送運賃 3,294百万円
貸倒引当金繰入額 23百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
役員報酬 336百万円	役員報酬 411百万円
給与手当 670百万円	給与手当 730百万円
賞与引当金繰入額 165百万円	賞与引当金繰入額 130百万円
役員賞与引当金繰入額 154百万円	役員賞与引当金繰入額 61百万円
退職給付費用 93百万円	退職給付費用 68百万円
役員退職慰労引当金繰入額 44百万円	役員退職慰労引当金繰入額 12百万円
減価償却費 143百万円	減価償却費 156百万円
2 過年度損益修正益は、税務否認に伴う受入益であります。	2
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。	3 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送運賃</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48百万円</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正益は、税務否認に伴う受入益であります。</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。</p>	発送運賃	1,284百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	役員報酬	114百万円	給与手当	221百万円	賞与引当金繰入額	5百万円	役員賞与引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	34百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	48百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送運賃</td><td>1,078百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 同左</p>	発送運賃	1,078百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	152百万円	給与手当	237百万円	賞与引当金繰入額	68百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	減価償却費	54百万円
発送運賃	1,284百万円																																				
貸倒引当金繰入額	9百万円																																				
役員報酬	114百万円																																				
給与手当	221百万円																																				
賞与引当金繰入額	5百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	43百万円																																				
退職給付費用	34百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																				
減価償却費	48百万円																																				
発送運賃	1,078百万円																																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																																				
役員報酬	152百万円																																				
給与手当	237百万円																																				
賞与引当金繰入額	68百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																				
退職給付費用	22百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																				
減価償却費	54百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,159百万円</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td>617百万円</td></tr> <tr><td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td><td>650百万円</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月内の譲渡性預金</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,092百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	7,159百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	617百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	650百万円	預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	500百万円	短期貸付金	400百万円	現金及び現金同等物	8,092百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,794百万円</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>償還期間3ヶ月内の金銭信託</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月内の譲渡性預金</td><td>6,500百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,721百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,794百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	573百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	199百万円	償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円	預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	6,500百万円	短期貸付金	300百万円	現金及び現金同等物	17,721百万円
現金及び預金	7,159百万円																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	617百万円																										
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	650百万円																										
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	500百万円																										
短期貸付金	400百万円																										
現金及び現金同等物	8,092百万円																										
現金及び預金	10,794百万円																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	573百万円																										
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	199百万円																										
償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円																										
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	6,500百万円																										
短期貸付金	300百万円																										
現金及び現金同等物	17,721百万円																										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,899千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 944千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	659	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	44,159	2,007	113	46,279	-	46,279
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	20	278	-	298	(298)	-
計	44,180	2,284	113	46,577	(298)	46,279
営業利益	12,641	653	11	13,305	(154)	13,151

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	25,395	1,563	101	27,059	-	27,059
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	313	-	325	(325)	-
計	25,406	1,876	101	27,384	(325)	27,059
営業利益	2,344	407	4	2,755	(123)	2,632

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,316	6,314	304	161,934	-	161,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	205	1,317	-	1,522	(1,522)	-
計	155,521	7,631	304	163,456	(1,522)	161,934
営業利益	18,589	2,126	24	20,739	(469)	20,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更

(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、鉄鋼事業において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が59百万円減少しております。

4 「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が鉄鋼事業において122百万円、環境リサイクル事業において13百万円、その他の事業において0百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	80,184	4,709	260	85,154	-	85,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	856	-	881	(881)	-
計	80,208	5,566	260	86,034	(881)	85,154
営業利益	10,262	1,240	21	11,523	(376)	11,147

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	16,615	1,634	12	18,262
連結売上高（百万円）				161,934
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	1.0	0.0	11.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア...韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、インド、インドネシア等

（2）北米.....米国、カナダ

（3）その他...ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当第3四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,816.68円	1 株当たり純資産額	2,693.38円

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	124,606	119,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	800	767
(うち少数株主持分)	(800)	(767)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	123,806	118,387
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	43,955	43,955

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 231.19円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 164.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり四半期純利益金額

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	10,162	7,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	10,162	7,239
期中平均株式数 (千株)	43,955	43,955

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 143.03円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 44.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり四半期純利益金額

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	6,287	1,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,287	1,951
期中平均株式数 (千株)	43,955	43,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年10月30日開催の当社取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次の通り行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	659百万円
1株当たりの配当額	15円00銭
剰余金の配当の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。